

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第80期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル

【電話番号】 (03)6752 7007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京本社
(東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル)

株式会社大本組横浜支店
(横浜市中区住吉町二丁目22番地)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	68,132				
経常利益 (百万円)	787				
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	949				
包括利益 (百万円)	1,639				
純資産額 (百万円)	48,985				
総資産額 (百万円)	73,916				
1株当たり純資産額 (円)	1,666.10				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.15				
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3				
自己資本利益率 (%)	1.95				
株価収益率 (倍)	11.79				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,943				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,179				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	863				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,439				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	802 〔121〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期、第78期、第79期及び第80期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	67,718	97,664	86,156	91,269	75,802
経常利益 (百万円)	775	1,601	4,364	4,659	4,784
当期純利益 (百万円)	937	2,178	3,839	2,884	3,149
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	49,003	50,292	54,468	56,406	58,359
総資産額 (百万円)	73,631	78,344	82,505	89,944	91,160
1株当たり純資産額 (円)	1,666.73	1,797.27	1,947.10	2,016.72	2,221.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 ()	11.50 ()	13.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.75	75.56	137.22	103.12	115.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	64.2	66.0	62.7	64.0
自己資本利益率 (%)	1.93	4.39	7.33	5.20	5.49
株価収益率 (倍)	11.94	8.63	6.76	6.90	6.94
配当性向 (%)	36.2	15.2	9.5	14.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,268	3,998	1,697	4,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,085	3,046	2,234	3,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,132	328	367	1,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		9,068	15,784	11,484	11,050
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	771 〔83〕	784 〔86〕	798 〔84〕	798 〔75〕	805 〔72〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年3月期の1株当たり配当額20.00円には、創業110周年記念配当2.00円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期まで連結財務諸表を作成しているため、第76期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第77期、第78期、第79期及び第80期については、関連会社の損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - ” 46年8月 東京本社設置
 - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - ” 53年12月 岡山支店設置
 - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
 - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
 - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場
 - ” 22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
 - ” 22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
 - ” 25年7月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建築事業、土木事業を主な内容とし、さらに環境整備事業、保険代理業等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の建築事業及び土木事業は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

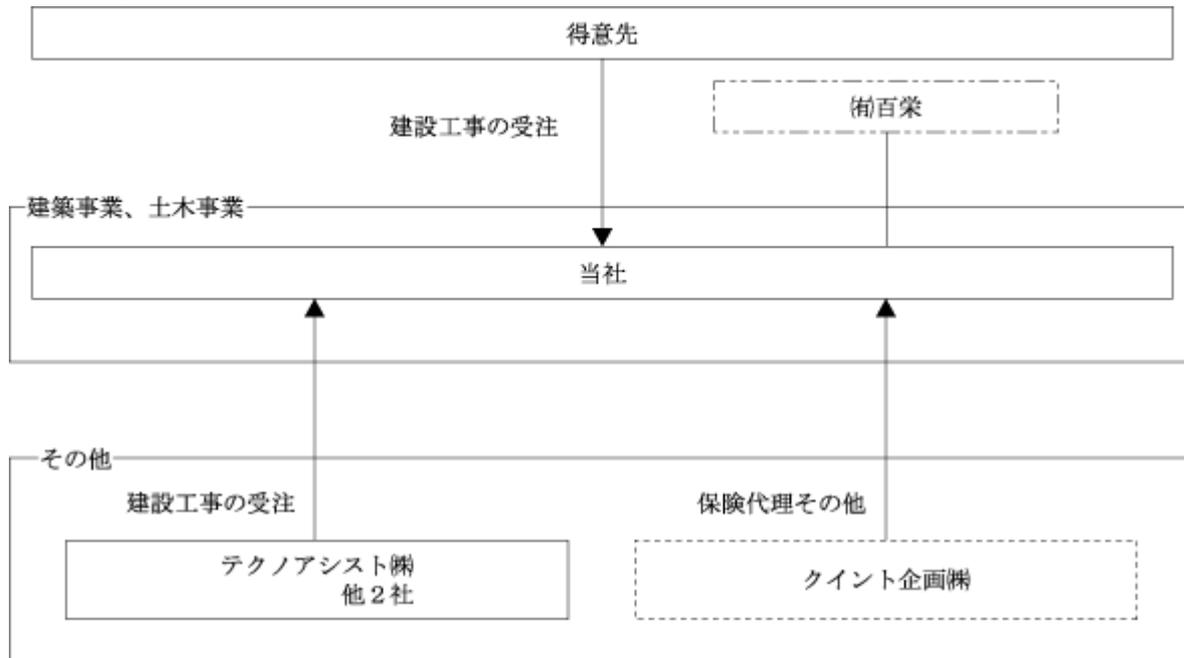
(建築事業、土木事業)

当社が、建築工事全般から構成される建築事業及び土木工事全般から構成される土木事業を行っております。

(その他)

子会社であるテクノアシスト㈱が環境整備事業、関連会社であるクイント企画㈱が保険代理業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) 侑百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		29.6	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 上記以外に非連結子会社が3社及び関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805[72]	46.0	21.6	7,713,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	285[16]
土木事業	304[7]
全社(共通)	216[49]
合計	805[72]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は、有期契約社員及び派遣社員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として企業収益や雇用環境に改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましても、公共投資は首都圏を中心とした大型インフラ工事等により引き続き高い水準を維持しているとともに、民間設備投資も企業業績の回復に伴い増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、技術力、提案力、知名度等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、受注高は前期比17.8%増の944億89百万円となりました。

売上高は前期比16.9%減の758億2百万円となりましたが、利益面では、営業利益が前期比6.4%増の47億96百万円、経常利益は前期比2.7%増の47億84百万円、当期純利益は前期比9.2%増の31億49百万円となり、前期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。

建築事業

建築事業の当事業年度のセグメント受注高は647億41百万円(前年同期比16.0%増)となりました。セグメント売上高は459億92百万円(前年同期比27.2%減)となり、セグメント利益は72億88百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

土木事業

土木事業の当事業年度のセグメント受注高は297億48百万円(前年同期比22.0%増)となりました。セグメント売上高は298億9百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は25億15百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から4億33百万円減少し、110億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の16億97百万円に対し43億36百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の22億34百万円に対し31億63百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の3億67百万円に対し16億7百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出等が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当事業年度(百万円)	前年同期比(%)
建築事業	64,741	16.0
土木事業	29,748	22.0
合計	94,489	17.8

(2) 売上実績

セグメントの名称	当事業年度(百万円)	前年同期比(%)
建築事業	45,992	27.2
土木事業	29,809	6.1
合計	75,802	16.9

(注) 当社では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築	46,979	55,807	102,786	63,165	39,621	0.1	52	63,101
	土木	51,582	24,387	75,969	28,104	47,865	0.3	151	28,227
	計	98,561	80,194	178,756	91,269	87,486	0.2	203	91,328
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築	39,621	64,741	104,362	45,992	58,369	0.2	128	46,069
	土木	47,865	29,748	77,613	29,809	47,803	0.2	75	29,733
	計	87,486	94,489	181,976	75,802	106,173	0.2	203	75,803

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	81.4	18.6	100
	土木工事	44.0	56.0	100
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	58.5	41.5	100
	土木工事	20.5	79.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(5) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	11	63,154	63,165
	土木工事	19,838	8,265	28,104
	計	19,849	71,420	91,269
第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	1,438	44,554	45,992
	土木工事	21,351	8,458	29,809
	計	22,790	53,012	75,802

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第79期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール常滑新築工事
(株)アトル	(株)アトル福岡A L C新築工事
女池上山土地地区画整理組合	新潟市女池上山土地地区画整理事業
(公社)岡山県医師会	(公社)岡山県医師会館建設工事
国土交通省	紀北西道路春日トンネル他工事

第80期 請負金額10億円以上の主なもの

(株)メディセオ	メディセオ埼玉A L C新築工事
厚木2ロジスティック 特定目的会社	G L P厚木 新築工事
東京都	千住関屋ポンプ所建設その4工事
山王エステート(株)	ホテルモンテエルマーナ神戸新築工事
(株)東京インテリア家具	東京インテリア家具大阪店新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第79期

イオンモール(株)	15,694百万円	17.2%
-----------	-----------	-------

第80期

該当する相手先はありません。

(6) 手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	3,233	55,135	58,369
土木工事	39,420	8,382	47,803
計	42,654	63,518	106,173

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオンモール(株)	西風新都プロジェクト新築工事	平成30年3月完成予定
国土交通省	東京外環中央J C T北側ランプ改良工事	平成30年3月完成予定
エムジーリース(株)	大森海岸プロジェクト	平成30年5月完成予定
東日本高速道路(株)	上信越自動車道矢代工事	平成30年6月完成予定
オーケー(株)	オーケー(株)寒川物流センター新築工事	平成29年10月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1)会社の経営方針等

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の持続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

当事業年度における各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は64.0%(前事業年度62.7%)、売上高経常利益率は6.3%(前事業年度5.1%)、1株当たり当期純利益は115.22円(前事業年度103.12円)となっております。

(2)経営環境及び対処すべき課題等

今後のわが国経済は、海外経済の動向に関する不確実性など、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による緩和的金融政策の継続及び成長戦略の実行により、景気は回復基調を維持すると期待されます。

建設業界におきましても、東京オリンピック関連需要が本格化するとともに、リニア中央新幹線等の大型プロジェクトが次々と進行しており、経済対策の効果などから防災・減災対策関連の工事量も増加し、公共投資は高い水準で推移することが期待されます。また、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

建設市況の活性化に伴い、特に首都圏において引き続き技能労働者の不足が予測されますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ってまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成29年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1)建設市場の縮小

当社の主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の信用リスク

当社の主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想しない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材価格等の変動

主要な建設資材である鋼材等の原材料価格及び労務コストが上昇し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム(ISO9001)の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想しない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社への社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制等

当社の主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社に対する訴訟等につきまして、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)事故又は災害の発生

当社の主要事業である建設事業におきましては、施工中に予期しない重大事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また地震、風水害等の大規模災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当事業年度における研究開発費は1億99百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(建築事業、土木事業)

a ニューマチックケーソン工法関連技術

函内掘削機の給電方式について、機動性と安全性に優れた非接触式給電方式の開発を行っております。室内実験を通じて各種仕様の動作を確認した後、実際の掘削機を用いて給電実験を行うため、試験装置の製作を行いました。今後は、当社においてその作動実験を行う予定であります。

b ICT関連技術の開発

国土交通省で推進しているi-Construction(建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み)への対応を進めております。

当社では、大型造成工事において、ドローンによる3次元測量、3次元設計データを使用したマシンガイダンスやマシンコントロールによるICT施工、3次元点群データによる出来形管理及びデータ納品といった全てのプロセスで3次元モデルを活用することによって、生産性の向上を図っております。

c 地震対策技術

・当社で開発したスマート制震システムを用いた大型賃貸マンションの耐震改修工事が、平成27年3月に竣工しました。この工事では、外付けフレームと建物を接続する後施工アンカーである「ピン支承アンカー」と、既存構造体補強に適した接合部材である「プレミアムアンカー」を新たに適用しました。現在、当工事の施工を踏まえて、今後の耐震改修ニーズに対応するため、さらなる研究開発を行っております。

・共同開発により実用化した後施工アンカー「ディスクシアキー」について、汎用性拡大を目的に、継続して共同開発を進めております。

d 建築技術の共同研究

ゼネコン各社で技術開発・研究を行う共研フォーラムに参加し、「コンクリート品質向上検討会」、「環境配慮型コンクリート検討会」、「デッキスラブのひび割れ低減対策」、「LCC算出システム開発」の各テーマについて、共同研究を行っております。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・NEDOの委託する共同研究への参加
- ・ニューマチックケーソン工法の安全性向上技術の開発

f 特許に関する事項

当事業年度の特許登録は2件、特許出願は1件であります。

当事業年度における建築事業及び土木事業の研究開発費の金額は、1億99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の資産合計は、911億60百万円(前年同期比12億15百万円増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の増加等により、前年同期比10億87百万円の増加となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前年同期比1億27百万円の増加となりました。

負債

当事業年度末の負債合計は、328億円(前年同期比7億37百万円減)となりました。

流動負債は、工事未払金の減少等により、前年同期比8億66百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比1億29百万円の増加となりました。

純資産

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比19億52百万円増の583億59百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は、758億2百万円(前年同期比154億66百万円減)となりました。これは、一部工事の進捗が遅れたこと等によるものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益

当事業年度の営業利益は47億96百万円(前年同期比2億90百万円増)、経常利益は47億84百万円(前年同期比1億25百万円増)、当期純利益は31億49百万円(前年同期比2億65百万円増)となりました。これは、工事採算が高い水準で推移したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は、3億63百万円であり、セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(建築事業、土木事業)

当事業年度に実施した設備投資は、3億63百万円であり、その主なものは、ニューマチックケーソン工事で使用する機械装置の購入等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
東京本社 (東京都港区)	(注)3	(注)4	3,639	79	(936)			3,719	109
本店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	59	108	1,458	288	28	485	179
東北支店 (仙台市青葉区)	(注)3	(注)4	0	0				1	19
東京支店 (東京都港区)	(注)3	(注)4	849	117	(576) 9,956	319	7	1,293	166
名古屋支店 (名古屋市千種区)	(注)3	(注)4	1	4				6	34
大阪支店 (大阪市北区)	(注)3	(注)4	54	1	27,041	119		175	56
岡山支店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	57	9	57,598	1,151	85	1,303	133
広島支店 (広島市中区)	(注)3	(注)4	27	61	(646) 10,840	8		97	60
九州支店 (福岡市中央区)	(注)3	(注)4	0	1	179	0		2	41
東京工作所 (千葉県野田市)	(注)3	(注)4	5	0	20,292	168		173	
岡山工作所 (岡山市南区)	(注)3	(注)4	64	353	44,487	300	23	741	8

- (注) 1. 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
3. セグメントの名称は、建築事業及び土木事業であります。
4. 設備の内容は、建築事業及び土木事業に係る設備であります。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本社		1,608
東京支店		2,329
東京工作所	13,266	
大阪支店	14,325	2,999
岡山支店	8,327	1,315
岡山工作所	9,960	
広島支店	477	1,310

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296		4,314

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	56	30		822	935	
所有株式数(単元)		2,575	51	14,551	1,631		12,753	31,561	143,400
所有株式数の割合(%)		8.1	0.2	46.1	5.2		40.4	100.00	

- (注) 1. 自己株式5,436,253株は「個人その他」に5,436単元、「単元未満株式の状況」に253株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
3. 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	7,732	24.39
公益財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	1,340	4.23
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,174	3.70
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,054	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	346	1.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	308	0.97
古田 清	岡山市中区	241	0.76
大本 万平	東京都江東区	219	0.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	214	0.68
計		17,724	55.91

- (注) 当社は自己株式を5,436千株(持株比率17.15%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,436,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,125,000	26,125	
単元未満株式	普通株式 143,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		26,125	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式253株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	5,436,000		5,436,000	17.15
計		5,436,000		5,436,000	17.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年11月8日)での決議状況 (取得期間平成28年11月9日～平成29年3月24日)	1,700,000	1,360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,700,000	1,186
残存決議株式の総数及び価額の総額		173
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.74
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.74

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間平成29年5月26日～平成29年9月22日)	400,000	360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	34,000	29
提出日現在の未行使割合(%)	91.50	91.93

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から当有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,232	915
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	5,436,253		5,470,253	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期(第80期)の期末普通配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、当期の業績動向を鑑み、前期比3.0円増配となる1株当たり18.0円とすることといたしました。また、当社は平成29年に創業110周年を迎えたことから、1株当たり2.0円の記念配当を実施することといたしました。

これにより当期の期末配当金は、普通配当18.0円に記念配当2.0円を合わせた20.0円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	525	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	426	877	955	1,001	842
最低(円)	320	360	608	712	577

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	679	806	820	806	842	820
最低(円)	633	673	777	787	755	788

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		大 本 榮 一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 23年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	0
代表取締役 社長		大 本 万 平	昭和46年10月16日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同 12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長、営業担当 同 19年6月 当社取締役 同 20年5月 テクノアシスト株式会社代表取締役 社長(現任) 同 22年4月 当社東京支店長 同 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	219
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大 藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)4	15
取締役	建築本部長	窪 田 恒 幸	昭和26年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年1月 当社東京支店建築部部長 同 20年5月 当社建築本部建築部長 同 22年4月 当社建築本部長(現任) 同 22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	11
取締役	営業本部長	斉 藤 哲 也	昭和27年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店長 同 17年8月 当社東京支店副支店長 同 23年6月 当社東京支店長 同 25年4月 当社営業本部長(現任) 同 25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	土木本部長	井 上 基 宏	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社東京支店土木部長 同 24年4月 当社土木本部副本部長 同 27年4月 当社土木本部長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役	営業本部 副本部長	小 橋 康 男	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東京支店土木営業部次長 同 20年8月 当社営業本部営業企画推進部長 同 25年4月 当社営業本部副本部長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	7
取締役		光 岡 敬 一	昭和22年3月14日生	平成16年7月 広島東税務署長 同 17年8月 光岡税理士事務所開設 同 23年3月 当社監査役 同 23年6月 当社監査役退任 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野俊治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月 同 23年6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		安藤忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年10月 同 23年6月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会会長 当社監査役(現任) 一般社団法人日本自動車連盟理事 一般社団法人全国警友会連合会会長	(注)5	
監査役		田村政志	昭和26年12月1日生	平成15年6月 同 17年6月 同 23年6月 同 23年6月 同 29年6月 同 29年6月	株式会社中国銀行事務企画部長 同行常勤監査役 同行常勤監査役退任 株式会社C B S代表取締役社長 株式会社C B S代表取締役社長退任 当社監査役(現任)	(注)6	
計							271

- (注) 1. 代表取締役社長 大本万平は、代表取締役名誉会長 大本榮一の孫であります。
2. 取締役 光岡敬一は、社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役 安藤忠夫及び監査役 田村政志は、社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役 上野俊治及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 田村政志の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成29年6月29日付で就任した23名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本万平	代表取締役社長	
専務執行役員	大藤強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	窪田恒幸	取締役	建築本部長
常務執行役員	斉藤哲也	取締役	営業本部長
常務執行役員	片山正		技術担当
常務執行役員	鴨田安行		技術担当
常務執行役員	松本清次		技術担当
執行役員	井上基宏	取締役	土木本部長
執行役員	小橋康男	取締役	営業本部副本部長
執行役員	森繁昌		岡山支店長兼 営業担当
執行役員	三宅茂樹		建築本部副本部長兼 営業本部営業部長
執行役員	吉田昌彦		東京支店長
執行役員	吉田泰三		経理担当
執行役員	牧野雅美		技術担当
執行役員	鹿児島小次郎		管理本部安全環境品質部長
執行役員	西昭弘		内部監査室長
執行役員	前田雄司		大阪支店長
執行役員	富塚照彦		管理本部副本部長兼 総務部長
執行役員	寺川保雄		広島支店長
執行役員	尾世説紀		名古屋支店長
執行役員	福本健治		土木本部副本部長兼 土木本部土木部長
執行役員	佐藤嘉行		九州支店長
執行役員	古田祐三		土木本部副本部長兼 東京本社土木部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役及び、独立した客観的立場から業務執行者を監督する社外取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名(内1名は、金融機関における長年の経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)と常勤監査役1名(長年当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。当社の事業内容及び经营理念等を十分に理解し、建設業界の特性や業界動向を踏まえた助言ができる社外取締役に加え、豊富な経験及び高い見識に基づき客観的かつ広範な視野から業務執行の適正性を確保するために必要な意見を述べ、監査を遂行する社外監査役を選任することにより、経営の監視機能として十分な体制が整っていると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで経営の意思決定機能の迅速化及び監督機能を強化するとともに、業務執行の権限に関する規程を定めることにより、業務及びその権限と責任の範囲を明確化し、適正で効率的な業務組織の編成を図っております。

また、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置により、取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築し、適宜教育を実施することにより徹底を図るとともに、不正行為等の早期発見と是正のため内部通報制度を整備・運用しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与することとし、また、グループ各社の取締役及び使用人は、その業務の執行状況等を定期的に取締役会に報告しております。また、グループ各社においても、当社に準じたコンプライアンス、情報及びリスク管理を行うこととしております。

さらに、取締役の職務の執行に係る情報については、その記録方法、保存期間及び管理方法を定める規程に従い、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役は、常時、これらの重要書類等を閲覧することができます。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員には、監査役の直接指揮に従って、職務を遂行できるよう必要な権限を付与しております。当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。また、重要会議への出席、取締役、執行役員及び使用人からの業務執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じ、監査役の職務執行の実効性の確保を図るとともに、監査役からの請求に従い、監査役の職務の執行に必要と認められる費用について負担しております。その他、執行役員規程及び内部通報規程を通じ、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について執行役員及び使用人が監査役に報告する体制を整備するとともに、監査役に対して報告を行った者に不利益が生じないよう内部通報規程に則り適切な措置をとることとしております。

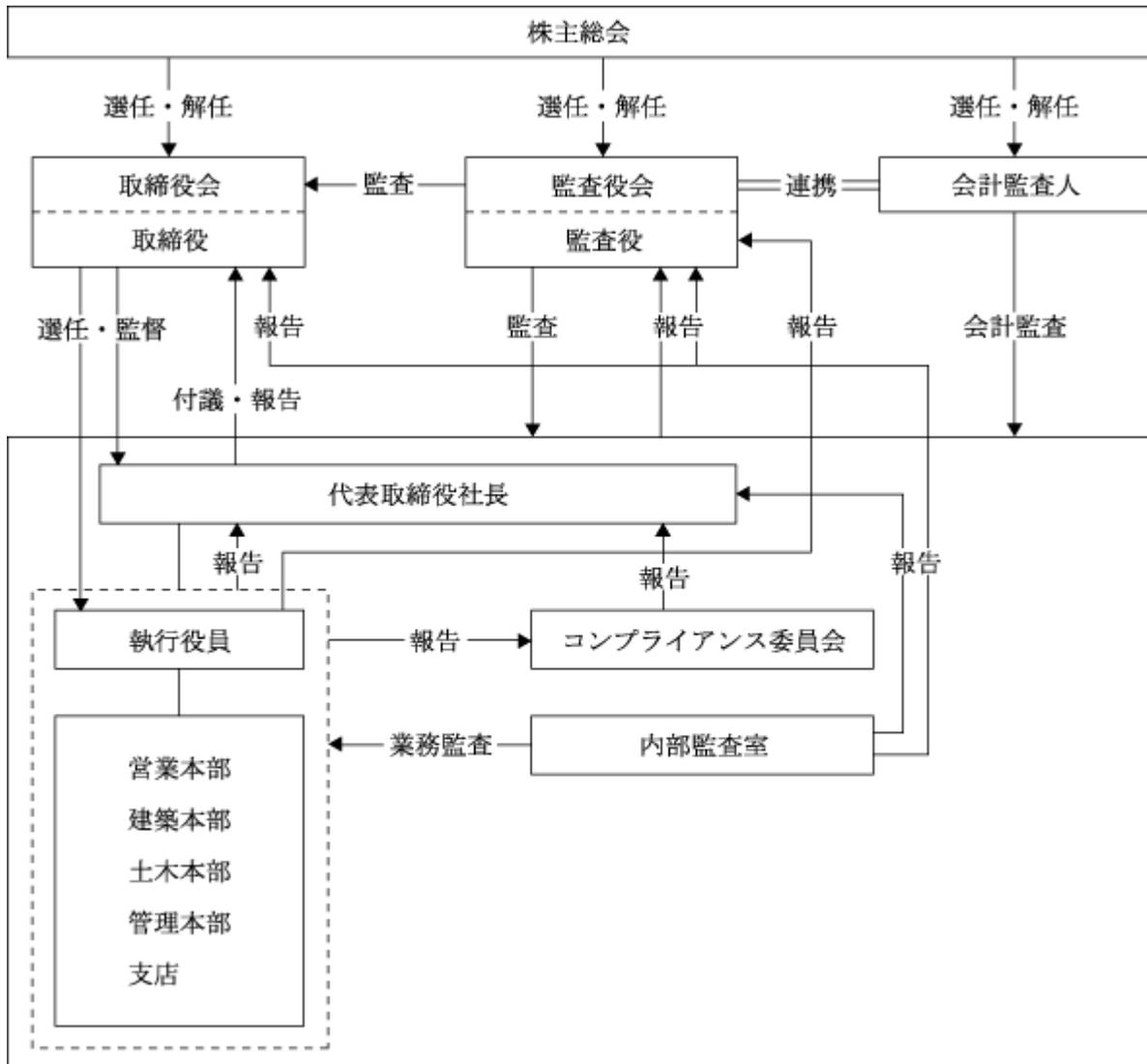
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の遵守、マニュアルの活用、委員会の運営及び警察、顧問弁護士等の外部の専門機関との連携により、体制の強化を図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社及びグループ各社の経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、3名(うち専任者2名)の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役光岡敬一氏と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している社外取締役は、客観的かつ独立した立場で、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室からの報告聴取等を通じて、他の取締役、執行役員及び従業員の職務の執行を監視し、法令及び定款に違反する重大な事実またはその発生の可能性を発見した場合には、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

当社の社外監査役は2名であり、監査役田村政志氏は、当社の取引金融機関である株式会社中国銀行の出身であります。また、資本的関係としては、株式会社中国銀行は当社の株式を保有しており、当社は株式会社中国銀行の株式を保有しております。その他、当社と当社の各社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めております。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしていると考えております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、全員、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	140				7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	15	15				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,972百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	117,000	1,058	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)中国銀行	660,000	773	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	694	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	30,000	597	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	49,420	479	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	458	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	376	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
南海電気鉄道(株)	500,000	305	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディパルホールディングス	133,280	237	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	186	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	137	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	130	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	112	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	102	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株) (注)	224,700	97	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	86	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	79	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	48,712	79	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	70	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	23,400	70	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)リテールパートナーズ	60,400	65	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	110,000	62	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)C & F ロジホールディングス	60,035	52	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	44	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	39	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	33	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	56,800	33	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	19,674	32	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	31	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
岡山県貨物運送(株)	120,000	26	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注) J Xホールディングス(株)は、平成29年4月1日に東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、J X T Gホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	117,000	1,084	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)中国銀行	660,000	1,069	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	676	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	30,000	544	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	49,420	327	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	305	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
南海電気鉄道(株)	500,000	271	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	250	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディカルホールディングス	133,280	232	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	173	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	146	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	135	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株) (注)	224,700	122	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	40,000	120	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	95	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	94	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)C & F ロジホールディングス	61,480	92	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	49,771	80	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)リテールパートナーズ	60,400	69	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	23,400	68	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	51	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	110,000	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	56,800	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	20,556	36	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
岡山県貨物運送(株)	120,000	35	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,104	31	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	29	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注) J Xホールディングス(株)は、平成29年4月1日に東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、J X T Gホールディングス(株)に商号変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎	7年以内
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子	7年以内

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士5名、会計士試験合格者2名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
31		32	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第80期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,484	10,750
受取手形	15,850	505
電子記録債権	3,045	7,220
完成工事未収入金	32,189	38,673
有価証券	1,000	2,800
未成工事支出金	2,061	6,267
材料貯蔵品	70	39
前払費用	20	20
繰延税金資産	1,093	918
その他	3,422	3,101
貸倒引当金	79	50
流動資産合計	69,158	70,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,990	7,978
減価償却累計額	3,076	3,367
建物（純額）	4,913	4,610
構築物	392	399
減価償却累計額	229	247
構築物（純額）	163	151
機械及び装置	2,092	2,194
減価償却累計額	1,642	1,723
機械及び装置（純額）	450	471
船舶	51	51
減価償却累計額	50	51
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	12	15
減価償却累計額	9	11
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	908	961
減価償却累計額	629	699
工具、器具及び備品（純額）	279	261
土地	2,356	2,356
建設仮勘定	25	99
有形固定資産合計	8,192	7,955
無形固定資産		
ソフトウェア	34	44
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	84	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394	7,972
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	328	272
長期前払費用	0	0
長期保証金	4,295	4,137
その他	129	117
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	12,509	12,864
固定資産合計	20,786	20,913
資産合計	89,944	91,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,959	5,989
工事未払金	11,858	7,509
未払金	2,832	4,671
未払法人税等	1,283	911
未払費用	1,167	1,170
未成工事受入金	3,441	5,939
預り金	58	49
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	151	106
賞与引当金	490	492
工事損失引当金	218	157
営業外支払手形	417	12
流動負債合計	27,883	27,016
固定負債		
退職給付引当金	3,553	3,487
資産除去債務	238	239
繰延税金負債	1,048	1,179
その他	814	877
固定負債合計	5,654	5,784
負債合計	33,538	32,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	41,700	44,100
繰越利益剰余金	3,271	3,601
利益剰余金合計	45,706	48,436
自己株式	1,798	2,985
株主資本合計	53,519	55,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,297
評価・換算差額等合計	2,887	3,297
純資産合計	56,406	58,359
負債純資産合計	89,944	91,160

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	91,269	75,802
売上高合計	91,269	75,802
売上原価		
完成工事原価	1, 2 81,263	1, 2 65,427
売上原価合計	81,263	65,427
売上総利益		
完成工事総利益	10,006	10,375
売上総利益合計	10,006	10,375
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	170
従業員給料手当	1,447	1,440
賞与引当金繰入額	192	190
退職金	25	0
退職給付引当金繰入額	19	60
法定福利費	318	320
福利厚生費	75	69
修繕維持費	34	39
事務用品費	163	85
通信交通費	339	354
動力用水光熱費	41	49
広告宣伝費	59	27
調査研究費	32	84
貸倒引当金繰入額	4	29
交際費	207	229
寄付金	118	321
地代家賃	347	174
減価償却費	81	297
租税公課	318	193
保険料	19	18
雑費	1,501	1,481
販売費及び一般管理費合計	2 5,500	2 5,579
営業利益	4,506	4,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	115	109
受取賃貸料	163	272
その他	4	4
営業外収益合計	325	412
営業外費用		
支払利息	29	21
賃貸収入原価	89	299
支払保証料	25	20
その他	28	82
営業外費用合計	172	423
経常利益	4,659	4,784
特別利益		
固定資産売却益	3 100	
投資有価証券売却益		33
特別利益合計	100	33
税引前当期純利益	4,759	4,818
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,525
法人税等調整額	209	143
法人税等合計	1,874	1,668
当期純利益	2,884	3,149

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,731	10.8	6,726	10.3
外注費		60,892	74.9	47,703	72.9
経費 (うち人件費)		11,638 (5,881)	14.3 (7.2)	10,997 (5,799)	16.8 (8.9)
計		81,263	100	65,427	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	39,100	3,350	43,185
当期変動額								
別途積立金の積立						2,600	2,600	
剰余金の配当							363	363
当期純利益							2,884	2,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,600	79	2,520
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,793	51,002	3,465	3,465	54,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		363			363
当期純利益		2,884			2,884
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			578	578	578
当期変動額合計	4	2,516	578	578	1,938
当期末残高	1,798	53,519	2,887	2,887	56,406

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	2,400	
剰余金の配当							419	419
当期純利益							3,149	3,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,400	330	2,730
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,798	53,519	2,887	2,887	56,406
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		419			419
当期純利益		3,149			3,149
自己株式の取得	1,187	1,187			1,187
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			410	410	410
当期変動額合計	1,187	1,542	410	410	1,952
当期末残高	2,985	55,061	3,297	3,297	58,359

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,759	4,818
減価償却費	288	556
退職給付引当金の増減額 (は減少)	245	65
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	2
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	17	45
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4	29
工事損失引当金の増減額 (は減少)	160	60
受取利息及び受取配当金	157	135
支払利息	29	21
固定資産売却損益 (は益)	100	
投資有価証券売却損益 (は益)		33
売上債権の増減額 (は増加)	8,213	4,685
未成工事支出金の増減額 (は増加)	463	4,206
たな卸資産の増減額 (は増加)	31	30
仕入債務の増減額 (は減少)	5,027	4,318
未成工事受入金の増減額 (は減少)	547	2,497
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,330	326
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,154	1,804
その他の固定資産の増減額 (は増加)	12	195
その他の固定負債の増減額 (は減少)	47	64
小計	58	6,109
利息及び配当金の受取額	157	135
利息の支払額	29	21
法人税等の支払額	1,883	1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697	4,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,006	10
定期預金の払戻による収入	14,512	10
有価証券の取得による支出	2,000	
有価証券の償還による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	3,026	740
有形固定資産の売却による収入	258	9
無形固定資産の取得による支出	31	8
投資有価証券の取得による支出	4	3,004
投資有価証券の売却による収入	0	533
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	63	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,234	3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	1,187
配当金の支払額	363	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,300	433
現金及び現金同等物の期首残高	15,784	11,484
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,484	¹ 11,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は71,560百万円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
86百万円	80百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
127百万円	199百万円

- 3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	
土地	99百万円	
計	100百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,730,320	4,701		3,735,021

(注) 自己株式の株式数の増加4,701株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	363	13.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	15.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,735,021	1,701,232		5,436,253

(注) 自己株式の株式数の増加1,701,232株のうち、1,700,000株は取締役会決議による取得であり、1,232株は単元未満株式の買取による取得であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額20.0円の内訳は、普通配当18.0円、創業110周年記念配当2.0円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	10,484百万円	10,750百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,000百万円	300百万円
現金及び現金同等物	11,484百万円	11,050百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、建築本部、土木本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照して下さい。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,484	10,484	
(2) 受取手形	15,850	15,850	
(3) 電子記録債権	3,045	3,045	
(4) 完成工事未収入金	32,189	32,268	78
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,000	1,000	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	6,712	6,712	
資産計	69,282	69,360	78
(1) 支払手形	5,959	5,959	
(2) 工事未払金	11,858	11,858	
負債計	17,817	17,817	

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,750	10,750	
(2) 受取手形	505	505	
(3) 電子記録債権	7,220	7,220	
(4) 完成工事未収入金	38,673	38,693	19
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,494	5
その他有価証券	300	300	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	7,290	7,290	
資産計	67,240	67,255	14
(1) 支払手形	5,989	5,989	
(2) 工事未払金	7,509	7,509	
負債計	13,499	13,499	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	743	743

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式61百万円を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	10,484		
受取手形	15,850		
電子記録債権	3,045		
完成工事未収入金	24,250	7,938	
合計	53,630	7,938	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	10,750		
受取手形	505		
電子記録債権	7,220		
完成工事未収入金	31,295	7,233	144
有価証券			
満期保有目的の債券	2,500		
合計	52,272	7,233	144

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,500	2,494	5
合計	2,500	2,494	5

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

当事業年度 (平成29年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

3. 其他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,712	2,594	4,117
その他			
小計	6,712	2,594	4,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	1,000	1,000	
小計	1,000	1,000	
合計	7,712	3,594	4,117

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額682百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,290	2,598	4,691
その他			
小計	7,290	2,598	4,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	300	300	
小計	300	300	
合計	7,590	2,898	4,691

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額682百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	29	
その他	503	3	
合計	533	33	

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度に加えて、平成28年10月より確定拠出制度を設けております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、平成28年9月まで、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入していましたが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入してありました全国建設厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受けて平成28年9月30日付で解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		5,871		5,802
勤務費用		240		241
利息費用		47		46
数理計算上の差異の発生額		5		19
退職給付の支払額		362		272
退職給付債務の期末残高		5,802		5,798

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,511		2,411
期待運用収益		75		72
数理計算上の差異の発生額		108		1
事業主からの拠出額		63		62
退職給付の支払額		129		113
年金資産の期末残高		2,411		2,431

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		2,482		2,481
年金資産		2,411		2,431
		70		49
非積立型制度の退職給付債務		3,320		3,317
未積立退職給付債務		3,390		3,366
未認識数理計算上の差異		162		120
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,553		3,487
退職給付引当金		3,553		3,487
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,553		3,487

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	240	241
利息費用	47	46
期待運用収益	75	72
数理計算上の差異の費用処理額	161	59
確定給付制度に係る退職給付費用	50	155

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	34%	33%
債券	37%	36%
株式	27%	29%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 百万円、当事業年度20百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度73百万円、当事業年度34百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	270,327	252,967
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	260,101	242,429
差引額	10,226	10,538

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.89% (平成27年3月31日現在)

当事業年度 1.85% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度10,364百万円、当事業年度9,481百万円)、別途積立金(前事業年度13,895百万円、当事業年度20,590百万円)、当年度剰余金(前事業年度6,694百万円、当事業年度 百万円)及び当年度不足金(前事業年度 百万円、当事業年度569百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成35年3月までの元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度29百万円、当事業年度17百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,083百万円	1,062百万円
工事未払金	352	272
未払費用	320	311
減損損失計上額	248	248
長期未払金	207	207
賞与引当金	146	142
その他	445	355
繰延税金資産小計	2,804	2,600
評価性引当額	1,459	1,402
繰延税金資産合計	1,344	1,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,393
資産除去債務に対応する除却費用	68	66
繰延税金負債合計	1,299	1,460
繰延税金資産(負債)の純額	45	261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	1.2
永久に損金に算入されない項目	4.9	4.3
住民税均等割額	1.5	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
受取配当金等一時差異でない項目	0.2	0.1
法人税等の特別控除	2.6	0.6
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	34.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,566	2,605
	期中増減額	1,039	118
	期末残高	2,605	2,487
期末時価		5,008	4,707

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は建物の取得による増加(1,201百万円)、主な減少額は土地の売却による減少(135百万円)であります。当事業年度の主な増加額は自社利用から賃貸利用への振替による増加(2百万円)、主な減少額は減価償却費(74百万円)であります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	63,165	28,104	91,269	91,269
セグメント利益	7,282	2,159	9,442	9,442
セグメント資産	38,903	17,198	56,102	56,102
その他の項目				
減価償却費	124	55	180	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		125	125	125

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント利益	7,288	2,515	9,803	9,803
セグメント資産	34,595	21,721	56,316	56,316
その他の項目				
減価償却費	97	63	161	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		213	213	213

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,442	9,803
全社費用(注)	4,936	5,006
財務諸表の営業利益	4,506	4,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,102	56,316
全社資産(注)	33,842	34,843
財務諸表の資産合計	89,944	91,160

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	180	161	108	394	288	556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	125	213	3,671	149	3,797	363

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール株	15,694	建築事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	有限会社 百栄	岡山市 北区	100	不動産賃貸	(被所有) 直接 29.6%	役員の兼任	自己株式の 取得(注1)	479		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月8日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を利用し、平成28年11月8日の株価終値685円で取引を行っております。

2. 当該会社は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	有限会社 大百興産	岡山市 北区	120	不動産賃貸	(被所有) 直接 5.1%	役員の兼任	自己株式の 取得(注1)	548		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年11月8日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を利用し、平成28年11月8日の株価終値685円で取引を行っております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,016.72円	2,221.67円
1株当たり当期純利益金額	103.12円	115.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,884	3,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,884	3,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,971	27,336

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,406	58,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,406	58,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,969	26,268

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式を株主様に安定的に保有いただくこと及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施することといたしました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、124,500,000株から24,900,000株に変更することといたします。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	31,704,400株
株式併合により減少する株式数	25,363,520株
株式併合後の発行済株式総数	6,340,880株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	10,083.59円	11,108.36円
1株当たり当期純利益金額	515.62円	576.09円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び資本効率の向上を目的とするとともに、株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得する株式の種類：当社普通株式

(3) 取得する株式の総数：400,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額：360,000,000円(上限)

(5) 株式の取得期間：平成29年5月26日から平成29年9月22日まで

(6) 株式の取得方法：東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	117,000	1,084
(株)中国銀行	660,000	1,069
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724
(株)I H I	1,928,500	676
東海旅客鉄道(株)	30,000	544
(株)共立メンテナンス	49,420	327
中国電力(株)	247,982	305
南海電気鉄道(株)	500,000	271
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	250
(株)メディカルホールディングス	133,280	232
J F Eホールディングス(株)	90,897	173
グンゼ(株)	321,600	146
川崎重工業(株)	401,500	135
J Xホールディングス(株) (注)	224,700	122
サッポロホールディングス(株)	40,000	120
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
東京製鐵(株)	105,100	98
九州電力(株)	80,600	95
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	94
(株)C & F ロジホールディングス	61,480	92
イオン(株)	49,771	80
関西高速鉄道(株)	1,480	74
吉備興業(株)	12,620	71
(株)リテールパートナーズ	60,400	69
K D D I(株)	23,400	68
その他49銘柄	854,767	629
計	6,485,438	7,972

(注) J Xホールディングス(株)は、平成29年4月1日に東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、J X T Gホールディングス(株)に商号変更しております。

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sylph Limited	2,500	2,500
計	2,500	2,500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	1	300
計	1	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,990	15	27	7,978	3,367	314	4,610
構築物	392	6		399	247	18	151
機械及び装置	2,092	180	77	2,194	1,723	129	471
船舶	51			51	51	0	0
車両運搬具	12	2		15	11	1	4
工具、器具及び備品	908	63	10	961	699	80	261
土地	2,356			2,356			2,356
建設仮勘定	25	89	15	99			99
有形固定資産計	13,829	358	131	14,056	6,100	545	7,955
無形固定資産							
ソフトウェア	1,256	20	34	1,242	1,198	10	44
電話加入権	49			49			49
無形固定資産計	1,306	20	34	1,292	1,198	10	93
長期前払費用	1			1	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費 (減価償却費、雑費)	297百万円
工事原価	161百万円
完成工事原価	(152百万円)
未成工事支出金	(8百万円)
営業外費用(賃貸収入原価)	97百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	51		80	51
完成工事補償引当金	151	106	95	56	106
賞与引当金	490	492	490		492
工事損失引当金	218	80	141		157

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	1,424
普通預金	3,038
定期預金	4,030
その他預金	2,206
計	10,750

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グンゼ開発(株)	258
(株)ヒューテックノオリン	172
東洋コルク(株)	33
グンゼ(株)	28
中谷石油(株)	3
その他	7
計	505

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	292
5月	173
6月	6
7月	29
8月	3
計	505

c 電子記録債権
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京インテリア家具	4,025
イオンリテール(株)	1,493
三菱ケミカルエンジニアリング(株)	863
イオンモール(株)	729
アマノ(株)	69
その他	39
計	7,220

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	378
5月	2,085
6月	783
7月	753
8月	738
9月以降	2,481
計	7,220

d 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	5,157
(株)メディセオ	3,576
(株)P A L T A C	3,263
国土交通省	2,841
中日本高速道路(株)	2,532
その他	21,302
計	38,673

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成29年3月期計上額	37,171
平成28年3月期以前計上額	1,502
計	38,673

e 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,061	69,633	65,427	6,267

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,111百万円
外注費	2,972
経費	2,184
計	6,267

f 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	23
その他	15
計	39

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	1,045
(株)きんでん	675
(株)関電工	425
ウィルビー(株)	181
西部電気建設(株)	169
その他	3,491
計	5,989

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	1,766
5月	1,264
6月	1,708
7月	1,249
計	5,989

b 工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	274
三建設備工業(株)	261
(株)サンテック	191
阪和興業(株)	182
三菱商事建材(株)	167
その他	6,433
計	7,509

c 未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シープレックス(株)	76
サノヤス建機(株)	60
(株)中村鐵工所	32
(株)計測リサーチコンサルタント	18
一般財団法人ベターリビング	16
その他	4,466
計	4,671

d 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,441	25,627	23,129	5,939

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	18,305	39,811	57,374	75,802
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,383	3,313	3,555	4,818
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	943	2,205	2,302	3,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.74	78.86	83.16	115.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.74	45.12	3.57	32.26

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株 (注)1
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)2
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	なし

(注)1 . 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成29年10月1日であります。

(注)2 . 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

(注)3 . 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、公告方法を以下のとおり変更する旨の定款変更が承認決議されております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第80期 第1四半期)	自 至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出
	(第80期 第2四半期)	自 至	平成28年7月1日 平成28年9月30日	平成28年11月9日 関東財務局長に提出
	(第80期 第3四半期)	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書				平成28年12月7日 関東財務局長に提出
				平成29年1月5日 関東財務局長に提出
				平成29年2月2日 関東財務局長に提出
				平成29年3月3日 関東財務局長に提出
				平成29年4月4日 関東財務局長に提出
				平成29年6月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

株式会社大本組
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大本組が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。